

「第 2 期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のポイント

■ 4 つの基本目標

(1) つながる未来を応援する《少子化対策》

【現 状】

- ・第 1 期総合戦略では、妊産婦への相談支援体制の充実や待機児童対策、保育の質の向上など、重点的に実施
- ・来年 1 月には子ども医療の通院費無料化を中学校 3 年生にまで拡大するなど、子育て環境は他市と比較しても充実した水準にある
- ・しかし、晩婚・晩産・未婚化の進展といった社会的要因もあって、出生率は微増（H25 年:1.36⇒H29 年:1.39）にとどまっている
- ・また、若い世代の妊娠・出産に対する知識や理解が低いことも懸念されている

【第 2 期の基本的方向】

引き続き子育て環境の整備充実を図るとともに、若い世代の妊娠・出産への理解を含めたライフデザインの構築支援や、不妊治療への支援など、希望する出生を実現するための支援にも力を入れる

【新たな取組方針】

- ①若い世代が人口減少や妊娠・出産の知識を学び、人生設計（ライフデザイン）を構築することができる機会の創出
- ②女性の結婚・妊娠・出産時のキャリアの断絶を防ぎ、その不安を理由とした未婚化や晩産化を防ぐ様々な取組
- ③育児不安を抱えている保護者への相談支援を通じて孤立化を防ぎ、子どもの健やかな育成を支援

(2) 松山への定着と新しい人の流れをつくる《移住定住対策》

【現 状】

- ・情報発信や移住フェア、移住体感ツアー、空き家バンク、お試し移住等の取組により、移住者数は一定確保
- ・しかし、若者が待遇の良い就職を求めて東京を中心に転出し、20 歳代の転出超過が毎年 400 人前後に上るなど、取組の効果が東京一極集中のスケールに追いつかない
- ・一方で、地元の情報が届かないまま大都市圏で就職している事例も多く、地元の情報や魅力を正確に伝えることが重要となっている

【第 2 期の基本的方向】

松山市の情報発信ツールの役割を整理し、必要な人に必要な情報を確実に届ける効果的な情報発信に取り組む。また、大学に加え、高校との連携を強化し、若者が地域を知り、地域で活動する機会を創出することで、誇りや愛着を育み、定住や将来の Uターンにつなげる

【新たな取組方針】

- ①ふるさと納税などのつながりをきっかけとした魅力発信とともに、修学旅行、農山漁村ツーリズム、俳句甲子園など、様々な体験交流の機会を通じて、松山と多様な形で関わる「関係人口」の構築に取り組む。また、若者によるプロジェクトチームを結成し、松山の魅力を発信する「松山アンバサダー」の育成とともに、ポータルサイトの製作により、若者同士のつながりを保つことで、U I J ターンにつなげる
- ②「まちかど講座」を活用するなど、高校生に地域の課題解決や活動参加の機会を提供することで、シビックプライドを育み、定住や将来のUターンにつなげる

(3) 魅力ある仕事と職場をつくる《地域経済活性化》

【現 状】

- ・ 中小企業支援や企業立地促進奨励金の拡充など、様々な対策を講じてきたが、待遇の良い就職を求めて東京や大都市圏に若者が流出し、人手不足が深刻化しつつある
- ・ 本市のリーディング産業の一つである観光業では、観光客推定数が平成 29 年・30 年と 2 年連続で 600 万人を達成し、外国人観光客数も伸びている
- ・ 農業では担い手の高齢化が進み、後継者も不足している

【第 2 期の基本的方向】

若者の希望する雇用の場の確保・創出は若者定住の核であり、UIJ ターンの推進や結婚、出生率の向上を下支えする根幹でもある

そこで、成長が見込める I C T 産業をはじめとする企業誘致やスタートアップ支援など、若者が自分に合った仕事を選択できる環境を整える。また、企業への I C T 導入促進による生産性アップや兼業・副業、在宅就労といった多様な働き方の創出、外国人材の活用を進める

観光業では、道後温泉本館保存修理工事を「見せる工事」として観光資源化するほか、松山城や市内各地に根付いた地域文化、歴史等を活用し、回遊性を高める。また、台湾便が就航し、東京オリンピック・パラリンピックも追い風となる中、インバウンドの受け入れ環境の整備を進め、外国人観光客の増加を図る

農業では、営農支援や収益性の高い製品の販路開拓・拡大による所得向上のほか、スマート農業の研究により、若い世代の担い手を確保し、成長産業化を図る

【新たな取組方針】

- ① R P A をはじめとする I T ツールの活用促進による企業の生産性向上や、キャッシュレス決済の導入促進による小売業の競争力強化
- ② スタートアップイベントなど、地域の企業機運の醸成や、デュアルワーカーや起業家の取組支援
- ③ 外国人材を雇用する中小企業に対するコミュニケーションやキャリアアップにつながる取組への支援。また、台湾からの長期の人材獲得を目的としたインターンシップの受入れ支援
- ④ I C T 等、情報通信関連産業の誘致促進に向けたサテライトオフィス設置への支援や企業立地へのワンストップサービス

- ⑤マーケティングや、それに基づく魅力あるコンテンツの開発、クルーズ船の受入など、戦略的なインバウンド対策による、外国人観光客の滞在時間の延長や再訪率の向上。
これと合わせた商店街でのインバウンド消費の取り込み
- ⑥スマート農業の研究・導入による、若い世代が就農したくなる次世代型農業の検討
- ⑦認定農業者制度を活用した法人の農業参入
- ⑧企業の働き方改革を進める環境づくり
- ⑨人手不足の解消と関係人口の増加を目指した市内中小企業と都市部人材のマッチング支援
- ⑩女性や高齢者など、時間に制約がある働き手を確保するための短時間勤務の創出支援
- ⑪起業やテレワークなど、希望に応じた多様な働き方への支援
- ⑫障がい者に対する就労機会の創出

(4)【変更】住み続けたいまちをつくる《持続可能なまちづくり》

【現 状】

- ・人口減少が一定進むことが避けられない中、少子化対策、移住定住対策、地域経済活性化の取組を支え、「選ばれるまち」となるため、ハード・ソフトの両面で魅力あるまちづくりを進めてきた

【第2期の基本的方向】

都市環境面では、立地適正化計画や地域公共交通網形成計画を策定するとともに、中心市街地での再開発計画や外環状道路の整備も進展しつつあり、引き続き、都市機能の充実と交通ネットワークの形成に取り組むとともに、中心市街地への企業立地や商店街との連携等により、まちなかの賑わいづくりに取り組む。

近年の気候変動により、大規模自然災害が発生し、近い将来、南海トラフ地震発生の可能性が高いことが予想される中、災害に強いまちづくりが求められている。本市は多様な防災教育により、全国最多の防災士を誇り、自主防災組織をはじめ、民間との連携強化を図っており、引き続き、地域防災力の向上に取り組む

『坂の上の雲』のまちづくりをはじめ、地域住民やNPO等によるまちづくり活動も盛んに行われている。こうした民間の主体的な取組とも連携を強化し、協働を進めることで、「選ばれるまち」「住み続けたいまち」になるよう取り組む

【新たな取組方針】

- ①SDGs、Society5.0を分野横断的に取り入れた地方創生の推進
- ②エリアマネジメント・モビリティマネジメントによる都市力の向上
- ③中枢中核都市として、松山圏域をけん引する都市力の向上
- ④交通安全教育の推進。通学路の安全性の向上と、高齢者、障がい者など誰もが安心して歩ける歩行空間の整備
- ⑤誰もが楽しめるスポーツ・文化の充実等による生活の質の向上
- ⑥高齢者の外出機会の創出や社会参加による健康寿命の延伸
- ⑦全世代切れ目のない防災教育による地域防災力の向上
- ⑧地域活動の充実や多文化共生の推進による誰もが活躍できるまちづくり